

2020年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年8月7日

上場会社名 株式会社フルキャストホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 4848 URL <https://www.fullcastholdings.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長CEO (氏名)坂巻 一樹
 問合せ先責任者 (役職名)財務IR部長 (氏名)朝武 康臣 (TEL) (03)4530-4830
 四半期報告書提出予定日 2020年8月13日 配当支払開始予定日 2020年9月1日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有(当社ホームページで公開)
 四半期決算説明会開催の有無 : 有(機関投資家 アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2020年12月期第2四半期の連結業績(2020年1月1日~2020年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期第2四半期	21,435	1.1	3,281	△5.0	3,303	△5.6	2,256	△2.9
2019年12月期第2四半期	21,203	15.5	3,453	25.6	3,498	25.6	2,323	24.3

(注) 包括利益 2020年12月期第2四半期 1,908百万円 (△29.0%) 2019年12月期第2四半期 2,686百万円 (40.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年12月期第2四半期	61.07	60.74
2019年12月期第2四半期	62.12	61.81

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年12月期第2四半期	21,976	16,433	70.2
2019年12月期	23,464	16,213	65.8

(参考) 自己資本 2020年12月期第2四半期 15,434百万円 2019年12月期 15,447百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年12月期	—	19.00	—	21.00	40.00
2020年12月期	—	19.00			
2020年12月期(予想)			—	22.00	41.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2020年12月期の連結業績予想(2020年1月1日~2020年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	41,600	△6.5	5,700	△21.1	5,680	△19.6	3,845	△17.2	104.42

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正については、本日(2020年8月7日)公表の「2020年12月期連結業績予想の修正及び剰余金の配当(中間配当)並びに期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2020年12月期2Q	38,486,400株	2019年12月期	38,486,400株
② 期末自己株式数	2020年12月期2Q	1,777,852株	2019年12月期	1,328,352株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2020年12月期2Q	36,935,768株	2019年12月期2Q	37,391,079株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に掲載されている当社グループの計画、見通し、戦略などは、一定の前提の下に作成した将来の見通しであり、また現在入手可能な情報から得られた当社経営者の判断に基づいております。従いまして、当社グループの業績、企業価値等を検討されるに当たりましては、これらの見通しのみで全面的に依拠されることは控えて下さるようお願いいたします。実際の業績は、さまざまな要素により、これら見通しとは大きく異なる結果となりうることをご承知おき下さい。実際の業績に影響を与える重要な要素としては、(1)当社を取り巻く経済・金融情勢および雇用情勢の変化、(2)地震などの災害に伴う企業インフラの損害、(3)当社グループの行う事業に適用のある労働基準法、労働者派遣法等の関連法令の変更、解釈の変更などです。また、新たな情報、将来の事象、その他の結果により、常に当社グループが将来の見通しを見直すとは限りません。業績予想の前提条件その他の関連する事項については、[添付資料] 5 ページ 1.(3)連結業績予想に関する説明をご覧下さい。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する説明	2
(2) 連結財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11
(追加情報)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大とそれに伴う緊急事態宣言の発出による外出の自粛の影響により、企業収益が急速に減少していること等、景気は極めて厳しい状況にあったものの、緊急事態宣言の解除に伴い、個人消費がこのところ持ち直しの動きがみられること、企業の業況判断が厳しさは残るものの、改善の兆しがみられること等、下げ止まりつつあります。景気の先行きに関しましては、感染拡大の防止策を講じつつ、社会経済活動のレベルを段階的に引き上げていくなかで、各種政策の効果もあり、極めて厳しい状況から持ち直しに向かうことが期待されるものの、国内外の感染症の動向や金融資本市場の変動等の影響を注視する必要があること等から、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

人材サービス業界を取り巻く環境においては、有効求人数及び新規求人数が減少傾向となっていること、有効求人倍率が低下していること、完全失業者数及び完全失業率が増加していること等、感染症の影響が見受けられ、先行きに関しましては、感染症の影響に十分注意する必要がある状況にあります。

このような環境のもと、当社グループでは、当第2四半期連結累計期間において、「短期業務支援事業の拡充及び周辺領域の刈り取りを推進し、中期経営計画における最終年度目標を達成する」を目標としたグループ経営を行い、特に主力サービスである「紹介(注1)」、「BPO(注2)」を中心にフルキャストグループ全体の収益を伸長させることを主眼とした営業活動を行ってまいりました。加えて、継続してグループ全体の業務効率化を推し進め、生産性を高めることにより、増益を実現するための体制作りに取り組んでまいりました。

連結売上高は、コロナ禍に伴う各自治体からの外出自粛要請や政府からの緊急事態宣言の発令に伴う企業活動の自粛ないしは休止により、主力事業である短期業務支援事業において、顧客需要が全般的に縮減した影響を受けたことで21,435百万円(前年同期比1.1%増)に留まりました。

利益面では、販売費及び一般管理費は、主として、今期より連結子会社とした日本電気サービス株式会社及び株式会社HRマネジメントの業績を取り込んだことに伴い5,781百万円(前年同期比2.3%増)となり、主力事業である短期業務支援事業が減収した結果、連結営業利益は3,281百万円(前年同期比5.0%減)、連結経常利益は3,303百万円(前年同期比5.6%減)となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、新型コロナウイルス感染症による損失17百万円を特別損失に計上した一方で、保有する投資有価証券の一部売却に伴う投資有価証券売却益250百万円を特別利益に計上したこと等により2,256百万円(前年同期比2.9%減)となりました。

なお、当社グループは、2020年1月1日付で株式会社HRマネジメントの株式を取得し、同社を連結子会社としております。また、当社グループは、前連結会計年度まで持分法適用非連結子会社であった日本電気サービス株式会社を、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

連結子会社のうち株式会社HRマネジメント及び日本電気サービス株式会社の決算日は3月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

(注) 1. 主力サービスである「アルバイト紹介」サービスを「紹介」と呼称しております。

2. 主力サービスである「アルバイト給与管理代行」サービスに加えて、「マイナンバー管理代行」サービス等その他の人事労務系BPOサービス及び株式会社BODのバックオフィス系BPOサービスを「BPO」と呼称しております。

セグメントごとの経営成績は次の通りです。

① 短期業務支援事業

コロナ禍に伴い、特にイベント関連やサービス関連(飲食、小売、宿泊)業種の顧客需要が全般的に縮減した影響を受けたものの、短期業務支援事業の売上高は17,969百万円(前年同期比1.5%減)と前年同期同水準に留めました。

利益面では、減収したことに伴う売上総利益の減益を主因とし、セグメント利益(営業利益)は3,254百万円(前年同期比11.7%減)となりました。

② 営業支援事業

今期より連結子会社とした日本電気サービス株式会社の業績を取り込んだことを主因とし、加えて、主たる事業内容であるインターネット回線販売業務において、特需として緊急事態宣言下のテレワーク需要を獲得できたことにより、営業支援事業の売上高は2,418百万円（前年同期比33.6%増）となりました。

利益面では、増収したことに伴い、セグメント利益（営業利益）は338百万円（前年同期比302.9%増）となりました。

③ 警備・その他事業

コロナ禍の影響により、主として、臨時警備案件の獲得数が減少したことで、警備・その他事業の売上高は1,048百万円（前年同期比8.9%減）となりました。

利益面では、減収したものの、求人費及び人件費を中心に販管費の抑制に努めたことで営業利益率が1.6ポイント改善した結果、セグメント利益（営業利益）は119百万円（前年同期比5.6%増）と前年同期同水準に留めました。

(新型コロナウイルス感染症に関するリスク情報)

当第2四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、以下の追加すべき事項が生じております。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

また、以下の見出しに付された項目番号は、前事業年度の有価証券報告書における「第一部 企業情報 第2事業の状況 2 事業等のリスク」の項目番号に対応したものです。

(9) 大規模な自然災害及び感染症について

当社グループは有事に備えた危機管理体制の整備に努め対策を講じておりますが、台風、地震、津波等の自然災害が想定を上回る規模で発生した場合、また、感染症等が想定を大きく上回る規模で発生及び流行した場合、当社グループ又は当社グループの取引先の事業活動に影響を及ぼし、当社グループの経営成績、財政状態に影響を与える可能性がございます。

当社グループにおけるコロナ禍による影響は、以下のとおりです。

・当社グループの現況と対応状況について

当社グループは従業員の安全・安心を最優先に、緊急事態宣言解除後においてもニューノーマル（新常态）を見据えた事業継続体制を構築しております。当社グループで実施している感染防止策は以下の通りです。

- ・在宅勤務や時差出勤の活用による社内の三密回避
- ・電話会議、テレビ会議等、オンラインコミュニケーションの活用
- ・対象者が発生した場合、家族も含めて出勤停止（自宅待機）の徹底

・当社グループ事業への影響

当社グループの主力事業である短期業務支援事業は、多種多様な業界、業種と取引を行っていることから、特定の業界、業種によらず、コロナ禍に伴う顧客企業個々の需要動向の変動による影響を受けております。

- ・2020年4月7日の緊急事態宣言発出及び同全国拡大に伴う企業活動の自粛ないしは休止により、顧客企業の需要が全般的に縮減した影響を受けております。なかでも短期業務支援事業がコロナ禍の影響を受けたことにより、当社連結の営業利益は、2020年12月期第2四半期会計期間の実績は前期割れとなりましたが、緊急事態宣言解除後の6月以降は短期業務支援事業も回復傾向になっております。
- ・短期業務支援事業の「請負」及び警備・その他事業において各種イベント関連の開催自粛に伴う影響を受けております。
- ・一方、日本の労働力人口の減少を背景に、短期業務支援事業は従来の顧客企業における繁忙期と閑散期の差異に対し必要な人的リソースを提供する領域から、顧客企業が最低限必要な人員として直接雇用するパート・アルバイトの採用領域に入り込めていることから、コロナ禍による業績への影響は一定程度軽減されたものと判断しております。

・営業支援事業は、主たる事業内容であるインターネット回線販売業務において、特需として緊急事態宣言下のテレワーク需要を獲得しております。

・当社グループの資金状況

当社グループの現金及び預金は、2020年12月期第2四半期末時点で、同累計期間平均月商の3.2倍に相当する11,294百万円を保有しております。同時点における流動比率も365%であり、流動性は十分確保しております。

(2) 連結財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末より1,488百万円減少し21,976百万円となりました。自己資本は13百万円減少し15,434百万円（自己資本比率70.2%）、純資産は221百万円増加し16,433百万円となりました。

資産及び負債区分における主な変動は次のとおりです。

資産の部では、流動資産が前連結会計年度末に比べて750百万円減少し17,218百万円となりました。これは主に、未収入金が68百万円増加し109百万円となったことを主因として、流動資産におけるその他が70百万円増加し416百万円となったことに対し、現金及び預金が517百万円減少し11,294百万円となったこと及び受取手形及び売掛金が308百万円減少し5,468百万円となったこと等によるものです。

固定資産は前連結会計年度末に比べて737百万円減少し4,758百万円となりました。これは主に、繰延税金資産が126百万円増加し276百万円となったこと及び敷金が27百万円増加し544百万円となったこと並びに差入保証金が13百万円増加し35百万円となったことを主因として、投資その他の資産におけるその他が161百万円増加し974百万円となったことに対し、投資有価証券が904百万円減少し1,894百万円となったこと等によるものです。

負債の部では、流動負債が前連結会計年度末に比べて1,711百万円減少し4,716百万円となりました。これは主に、未払法人税等が791百万円減少し437百万円となったこと、未払消費税等が484百万円減少し722百万円となったこと、未払費用が199百万円減少し1,021百万円となったこと及び未払金が137百万円減少し1,130百万円となったこと並びに源泉所得税預り金が46百万円増加し118百万円となったことに対し、社会保険料預り金が168百万円減少し54百万円となったことを主因として、流動負債におけるその他が113百万円減少し248百万円となったこと等によるものです。

固定負債は前連結会計年度末に比べて3百万円増加し827百万円となりました。これは主に、繰延税金負債が59百万円減少し0百万円となったことを主因として、固定負債におけるその他が53百万円減少し142百万円となったことに対し、退職給付に係る負債が36百万円増加し665百万円となったこと及び長期借入金が20百万円増加し20百万円となったこと等によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」と言います。）の四半期末残高は、前連結会計年度末に比べて597百万円減少し、日本電気サービス株式会社の新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額80百万円を加味した結果、11,294百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

法人税等の支払額が1,818百万円、未払消費税等の減少額が499百万円、投資有価証券売却益が250百万円、未払費用の減少額が219百万円、営業活動によるキャッシュ・フローにおけるその他の減少額が205百万円であったことに対し、税金等調整前四半期純利益が3,523百万円、売上債権の減少額が388百万円であったこと等により、営業活動により得られた資金は947百万円（前第2四半期連結累計期間は得られた資金が1,721百万円）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

有形固定資産の取得による支出が110百万円、無形固定資産の取得による支出が65百万円であったことに対し、投

資有価証券の売却による収入が416百万円であったこと等により、投資活動により得られた資金は230百万円（前第2四半期連結累計期間は使用した資金が277百万円）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

自己株式の取得による支出が994百万円、配当金の支払額が779百万円であったこと等により、財務活動により使用した資金は1,774百万円（前第2四半期連結累計期間は使用した資金が1,530百万円）となりました。

（3）連結業績予想に関する説明

2020年8月7日に公表した「2020年12月期連結業績予想の修正及び剰余金の配当（中間配当）並びに期末配当予想の修正に関するお知らせ」に記載の通り、2020年5月15日に取り下げ、未定としていた、2020年12月期通期連結業績予想を公表いたします。

2020年12月期通期連結業績予想は、2020年12月期上期実績に加え、2020年12月期下期業績は緊急事態宣言解除に伴い、主力取引業界である物流業、製造業において顧客企業の需要回復が見込まれますが、感染第二波への警戒により、また、通常であれば第3四半期にピークの需要を迎えるスタジアム関連、イベント関連及びサービス、観光関連の売上がほぼ見込めないことから、当社グループにおける今下期の推移は、第3四半期を底とし、期末月に向けて緩やかに回復していく前提としております。

なお、緊急事態宣言の再発出は想定しておりません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる結果となり得る可能性がございます。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,811	11,294
受取手形及び売掛金	5,777	5,468
商品	26	28
貯蔵品	32	33
その他	346	416
貸倒引当金	△23	△20
流動資産合計	17,969	17,218
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	279	295
工具、器具及び備品（純額）	189	235
土地	184	184
その他（純額）	1	2
有形固定資産合計	653	716
無形固定資産		
のれん	943	875
その他	342	344
無形固定資産合計	1,285	1,219
投資その他の資産		
投資有価証券	2,798	1,894
その他	814	974
貸倒引当金	△55	△46
投資その他の資産合計	3,557	2,823
固定資産合計	5,495	4,758
資産合計	23,464	21,976

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24	20
短期借入金	1,000	1,000
未払金	1,267	1,130
未払費用	1,221	1,021
未払法人税等	1,229	437
未払消費税等	1,206	722
賞与引当金	71	81
解約調整引当金	48	56
その他	360	248
流動負債合計	6,427	4,716
固定負債		
長期借入金	-	20
退職給付に係る負債	629	665
その他	195	142
固定負債合計	824	827
負債合計	7,251	5,543
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,780	2,780
資本剰余金	2,006	2,006
利益剰余金	12,119	13,595
自己株式	△2,107	△3,099
株主資本合計	14,798	15,282
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	649	191
為替換算調整勘定	-	△40
その他の包括利益累計額合計	649	152
新株予約権	119	141
非支配株主持分	646	859
純資産合計	16,213	16,433
負債純資産合計	23,464	21,976

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
売上高	21,203	21,435
売上原価	12,096	12,373
売上総利益	9,107	9,062
販売費及び一般管理費	5,654	5,781
営業利益	3,453	3,281
営業外収益		
受取配当金	1	2
持分法による投資利益	44	43
債務勘定整理益	-	19
その他	43	20
営業外収益合計	89	84
営業外費用		
支払利息	5	3
和解金	7	19
自己株式取得費用	20	25
その他	13	15
営業外費用合計	44	62
経常利益	3,498	3,303
特別利益		
投資有価証券売却益	-	250
特別利益合計	-	250
特別損失		
投資有価証券評価損	-	10
固定資産除却損	9	3
災害による損失	6	-
新型コロナウイルス感染症による損失	-	17
特別損失合計	15	30
税金等調整前四半期純利益	3,483	3,523
法人税、住民税及び事業税	1,125	1,045
法人税等調整額	△11	45
法人税等合計	1,114	1,090
四半期純利益	2,368	2,433
非支配株主に帰属する四半期純利益	46	177
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,323	2,256

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
四半期純利益	2,368	2,433
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	317	△486
為替換算調整勘定	-	△40
その他の包括利益合計	317	△525
四半期包括利益	2,686	1,908
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,631	1,759
非支配株主に係る四半期包括利益	55	149

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,483	3,523
減価償却費	125	134
のれん償却額	103	100
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△26	△11
賞与引当金の増減額(△は減少)	32	2
解約調整引当金の増減額(△は減少)	2	8
受取利息及び受取配当金	△2	△2
支払利息	5	3
持分法による投資損益(△は益)	△44	△43
投資有価証券売却損益(△は益)	-	△250
投資有価証券評価損益(△は益)	-	10
新型コロナウイルス感染症による損失	-	17
売上債権の増減額(△は増加)	△225	388
たな卸資産の増減額(△は増加)	△13	△2
未収入金の増減額(△は増加)	10	△4
仕入債務の増減額(△は減少)	△114	△204
未払費用の増減額(△は減少)	27	△219
未払消費税等の増減額(△は減少)	△162	△499
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	18	36
その他	△10	△205
小計	3,210	2,782
利息及び配当金の受取額	10	2
利息の支払額	△5	△3
新型コロナウイルス感染症による損失の支払額	-	△17
法人税等の支払額	△1,494	△1,818
法人税等の還付額	1	1
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,721	947
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△101	△110
無形固定資産の取得による支出	△152	△65
投資有価証券の取得による支出	△43	△0
投資有価証券の売却による収入	-	416
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△18
貸付金の回収による収入	24	9
その他	△5	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△277	230
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△8	-
自己株式の取得による支出	△847	△994
配当金の支払額	△676	△779
その他	-	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,530	△1,774
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△87	△597
現金及び現金同等物の期首残高	8,467	11,811
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	80
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,380	11,294

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2019年1月1日 至2019年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	短期業務 支援事業	営業 支援事業	警備・ その他事業			
売上高						
外部顧客への売上高	18,243	1,810	1,150	21,203	—	21,203
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	—	0	0	△0	—
計	18,244	1,810	1,150	21,203	△0	21,203
セグメント利益	3,685	84	113	3,882	△429	3,453

(注) 1. セグメント利益調整額△429百万円には、セグメント間取引消去△4百万円、各報告セグメントに配賦していない全社費用△425百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自2020年1月1日 至2020年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	短期業務 支援事業	営業 支援事業	警備・ その他事業			
売上高						
外部顧客への売上高	17,969	2,418	1,048	21,435	—	21,435
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6	—	5	11	△11	—
計	17,975	2,418	1,053	21,446	△11	21,435
セグメント利益	3,254	338	119	3,712	△431	3,281

(注) 1. セグメント利益調整額△431百万円には、セグメント間取引消去△0百万円、各報告セグメントに配賦していない全社費用△431百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の影響は、2020年後半には収束し、2021年には経済状況は改善に向かうと仮定し、固定資産の減損等の会計上の見積りを行った結果、当社グループの経営成績および財政状態に重要な影響はないと考えております。